

グッドデザイン賞 受賞

ビジネスモデル分野で



リクルース 福島良一社長

イー・ライフ・グループ(東京都豊島区)のグループ会社で、リハビリ訪問入浴「re:CRAS」を展開しているリクルース(同)は、このほかに2015年度グッドデザイン賞主催・公益財団法人日本デザイン振興会を主催するビジネスモデル分野で受賞した。

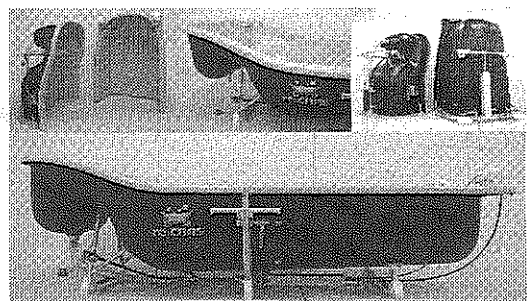
リクルースは、「利用者」を構築。この点が評価の健康の維持・改善をされ、2015年度グッドデザイン賞をテーマに、訪問入浴事業 ドデザイン賞をビジネスモデル分野で受賞した。市場創造性・社会貢献性・事業継続性の3点を、同事業モデルの企画・創造性では、利用者には、開発の意義について同社リハビリを通じて「生涯

利用者向けの新たなサービスの提案 その②

特定非営利法人日本ファイナンシャル・プランナー(15.9%)、「生活設計全般」(14.3%)と続いている。す(詳細はグラフ参照)が実施している病院・介護施設等へのCFP認定者の派遣事業の平成26年度の実施状況報告については以下の通りです。

相談内容で一番多かったのは「相続・贈与(22.2%)」で、次いで「老後生活・年金」に関する相談、また、自身の老後の生活や介護施設に入所する場合の資金準備方

現役の実現を、家族にはと想像する。そして、被介護負担の軽減できるように介護者と介護業者双方に浴槽開発による快適性を追求。社会貢献性では、介護維持・向上を通じて、在宅生活の継続による介護給付費の抑制を目的とした。事業継続性では、浴槽開発による業務負担軽減や全真正社員雇用など従事者の労働環境の向上を通じてサービス品質の向上を図る。超高齢社会におけるビジネスモデルを考える上で「よい事例と評価できる」などの評価があった。



▲自社でオリジナル浴槽を開発

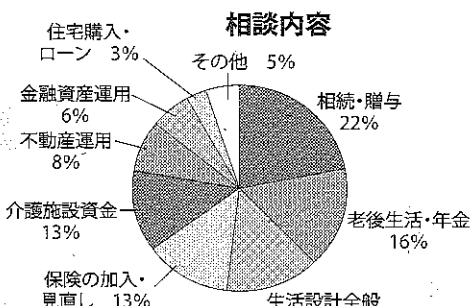
2015年10月現在、全国160店舗を超えて、暮らしの「できる」を取り戻すことにより、本人の尊厳を守り、介護者の介護負担を軽減し、在宅生活の継続を支援していく。大きな特長は、「可動領域活性化プログラム」の提供と「自社オリジナルの身体状況の浴槽の開発」の2つ。「可動領域活性化プログラム」では入浴後の温まった、ほぐれやすい状態で、ケアを実施。関節可動域の維持・増大、拘縮改善を目的に自動、他動的に行うほか、負荷や部位を調整しながら下肢機能を高めたい。

テーマに、2006年から機能訓練特化型デイサービスでも住み慣れた自宅での在宅生活を継続するため、生活機能の向上を目的としたリハビリの機会が必要と考へ、2014年5月にリハビリ訪問入浴事業に参入し、re:CRAS(リクルース)ブランドで直営1号店を開設。今年10月1日の直営2号店の開設を機に新会社リクルースが誕生し、福島良一氏が社長に就任した。

「訪問入浴を利用される本人や家族は、『座って食事をしたり、TVを観たい』『着替えやおむつ交換の負担を減らしたい』などの願いがあり、在宅生活を続けるためや介護負担軽減のためにリハビリは必要です。そこで、リハビリデイサービス「nagomi」でのノウハウを活用して、顧問理学療法士と共に『可動領域活性化プログラム』を共同開発しました(福島良一社長) 同社は、従来の訪問入

法などの「老後生活・年金」介護施設資金に不安をも、ヒアリングを行い相談が多くの多く、相談ニーズが高いことが実証されています。40代、50代などでは両親等の家族の病気のやがてを契機に、家計の見直しの必要性を感じるなど、「生活設計全般」についての相談ニーズがある事が報告されています。実際に、弊社の関与先である特別養護老人ホームやあるなど、新サービスの導入に意欲的な様子も窺えました。日本FP協会の実施結果にもあった、相談内容で一番多い「相続・贈与」については、平成27年からの相続税法改正で相続税・贈与税の関心がますます高くなっていることから、実際に相続税・贈与税の計算や遺産

「相続・贈与」相談ニーズ最多



贈与税の計算や遺産

同社は、従来の訪問入

MMPG介護塾
経営診断のプロが
アドバイス 第136回

MMPG会員紹介 税理士法人木村経営プラン



税理士法人木村経営プラン 吉田晃央(よしだ あきひる)

介護Biz